

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 家庭と地域における子育て支援

施策コード 030301

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり（安心・健康）	節 第3節 児童福祉
	施策	家庭と地域における子育て支援	

基本方針

- ・ 地域における子育て支援について、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対する支援の観点から、利用者のニーズを十分にふまえながら、様々な子育て支援サービスの充実を図り、サービスの利用促進を行います。
- ・ 関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る総合的で組織的な対策を講じ、子どもに対する虐待のないまちづくりを推進します。

現況と課題

- ・ 次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定時には、市民に対して子育て支援に関するニーズ調査を基に、必要事業量を算出していますが、今後は、少子化の動向等を踏まえ、また、事業効果も勘案しながら、各種事業を進めていく必要があります。
- ・ 子育て支援短期利用事業（ショートステイ）など子育て支援サービスについては、制度の周知が図られていないことから、利用につながっていない場合も考えられます。
- ・ 乳幼児医療費助成事業については、既に中学校卒業までの児童・生徒を対象としている自治体もあることから、制度の更なる充実が求められています。
- ・ 家庭や地域において、子どもを養育する機能が低下しているなか、家庭児童相談の充実や児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、組織、体制の機能強化が求められています。
- ・ 平成24年5月実施の市民アンケート結果から判断すると、重要性が高く満足度が低い施策と位置づけられますので、満足度を上げる必要があります。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）
子どもと子育て家庭

意図（どのような状態にしたいのか）
子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、関連する支援を進めます。

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			40.6				
重要度（偏差値）			59.6				

4. 施策にかかるコスト							
コストの内訳	人件費	単位	H25決算	H26決算			
	事業費	千円	68,319	65,885			
財源内訳	フルコスト	千円	1,929,105	1,870,561			
	国庫支出金	千円	1,238,710	1,192,318			
	府支出金	千円	313,447	308,852			
	市債	千円					
	その他	千円	3,754	4,027			
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）	千円	441,513	431,249			
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）	千円	373,194	365,364				

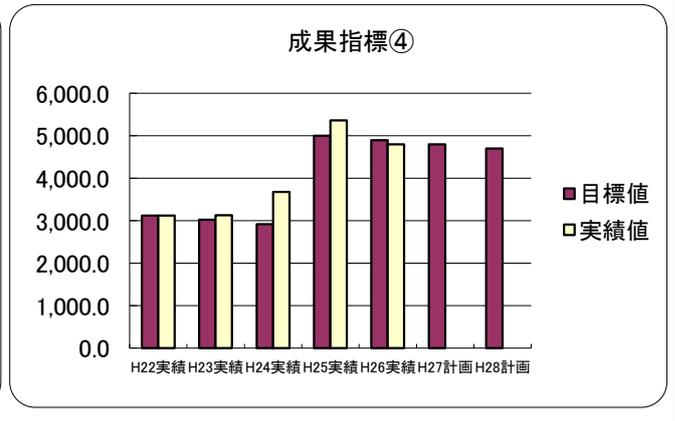
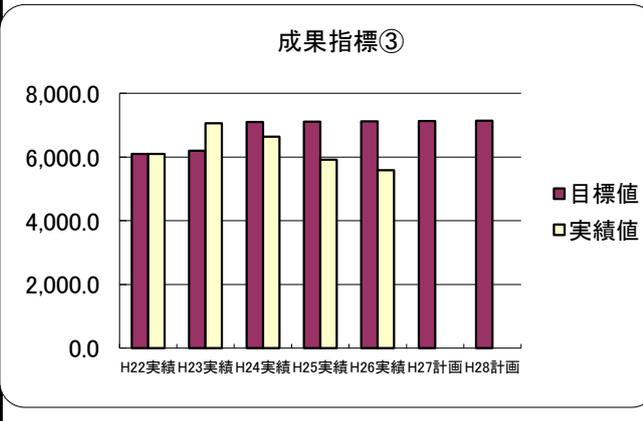
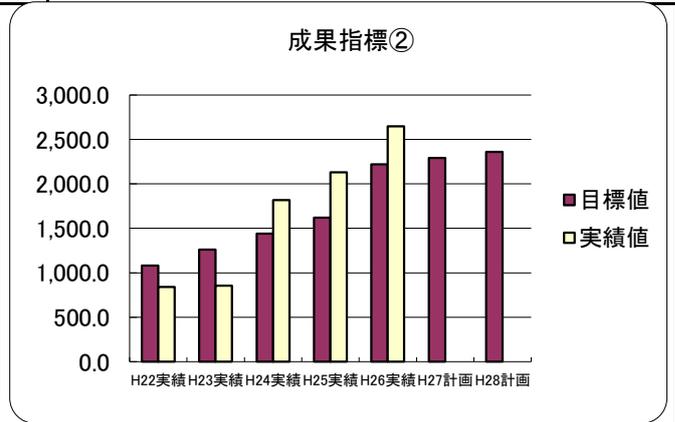
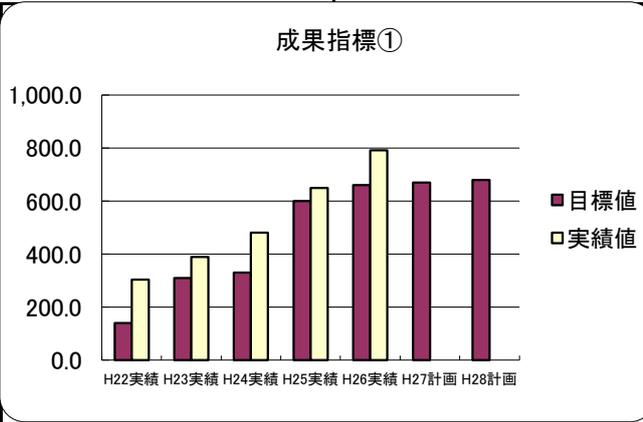
5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 ファミリー・サポート・センターの総登録会員数							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	140.0	310.0	330.0	600.0	660.0	670.0	680.0
実績値	304.0	389.0	481.0	649.0	791.0		
達成度	217.14	125.48	145.75	108.16	119.84		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
登録会員（依頼会員・提供会員）が増えることにより、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		平成20年度事業開始の新規事業であり、毎年10人の登録者増で試算しています。 平成25年度の後期計画策定時に25年度の実績等を勘案し、最終目標値を350件から700件に見直しを行った。			広報掲載や講座等を活発に活動した結果、効果が現れたと思われる。登録会員の内訳は利用会員694人、提供会員84名、両方会員13名となっている。今後提供会員を増やしていく必要がある。		

② 成果指標 2		ファミリー・サポート・センター会員の年間活動回数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	1,080.0	1,260.0	1,440.0	1,620.0	2,220.0	2,290.0	2,360.0
実績値	840.0	853.0	1,817.0	2,131.0	2,647.0		
達成度	77.77	67.69	126.18	131.54	119.23		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
ファミリー・サポート・センター会員活動回数により、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		平成21年度を75回/月×12ヶ月=900回とし、平成25年度は135回/月×12ヶ月=1,620回(年ごとに月15回ずつ増加)としていたが、平成25年実績値を基準に毎年70回の増加を目標値とした。		利用内容として、送迎の利用が増加しており、目標数値を上回っています。送迎1,236回、送迎を伴う預かり保育962回、預かり保育449回。			

③ 成果指標 3		地域子育て支援センター年間利用者数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	6,100.0	6,200.0	7,100.0	7,110.0	7,120.0	7,130.0	7,140.0
実績値	6,100.0	7,060.0	6,636.0	5,916.0	5,587.0		
達成度	100.0	113.87	93.46	83.2	78.46		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域子育て支援センターで実施する各事業(「おひさまクラブ」や「よちよちルーム」)の利用数を把握することにより、保育所や幼稚園に通っていない子育て家庭の支援が図られているかが分かる指標となります。		今後も少子化が進行していくことが予想される中、平成23年度実績に基づいて、毎年10件ずつ利用家庭数を増やしていくことを目標として設定しています。		地域における子育て支援の拠点施設として、今後の利用者数の増加が見込まれます。			

④ 成果指標 4		家庭児童年間相談件数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	3,122.0	3,022.0	2,922.0	5,000.0	4,900.0	4,800.0	4,700.0
実績値	3,122.0	3,129.0	3,677.0	5,365.0	4,798.0		
達成度	100.0	96.58	79.4	93.1	102.1		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応が図れているか、相談件数を把握することで、その状況が分かるため、指標に設定しました。		平成22年度の実績より、相談件数は毎年増加傾向にあるものの、目標としては、家庭児童相談に応じていく中で、毎年100件ずつ減らしていくことを目標として設定しています。 平成25年度後期計画策定時に平成24・25年度の実績等を勘案し、目標値の見直しを行った。		延相談件数は前年より減少したものの、実件数(H25年度405件→H26年度441)が増加している。相談内容は、精神不安を抱える保護者やDVに係るケースなど複雑多様化し、平成23年度までは身体的虐待の実件数が多かったが、平成24年度以降はネグレクト(育児放棄)や心理的虐待の件数が増えている傾向がみられる。「居住実態が把握できない児童」への対応など新たな課題解決にも努めた。			

図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	平成27年4月からこども医療費制度助成事業は、通院分の対象年齢を小学校4年生年度末までの拡充。平成26年10月に泉佐野市要保護児童対策地域協議会に周産期支援部会を設置し、福祉部門、保健部門、医療機関との連携強化を進め、周産期から課題のある特定妊婦等の把握及び支援に努めた。また、要対協の講演会を実施し、児童虐待の啓発を進めた。ファミリーサポート年間活動回数は目標値を上回る結果となった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	実際のサービスの利用の有無に関わらず、制度として必要な事業であり、また、「次世代育成支援行動計画」策定時に実施したアンケート調査では、子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭も多く、親子が集える場、親同士の交流できる場、子育ての相談ができる場を求めている声も多くなっています。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	児童虐待件数の増加だけでなく、精神不安を抱える保護者等、特定妊婦への対応など内容も複雑多様化していることから、児童虐待防止を更に推進していく必要がある。大阪府、各市町村で乳幼児医療費助成の対象年齢の拡充の動きがある。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	こども医療費助成制度の通院分の拡充を一步進めることができた。周産期支援部会の設置や講演会の開催等により児童虐待の防止のためのネットワークである泉佐野市要保護児童対策地域協議会の連携強化を進めることができた。養育支援訪問事業の支援回数の充実(H25年度45回→H26年度108回)が図られた。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	B	地域子育て支援センター利用者数の向上に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	B	地域子育て支援センター利用者数の向上に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	22,288	661	661	691	B
2	01023300	助産施設措置事業	783	8,960	1,835	10,138	B
3	01023500	こども医療費助成事業	5,270	129,989	95,538	182,726	A
4	01023800	子育て支援短期利用事業	235	11	4	162	B
5	01024220	次世代育成支援対策事業	21,934	3,634	-2,096	2,842	B
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	783	5,349	4,249	5,797	B
7	01080900	児童手当等給付事業	9,565	1,713,908	264,734	1,782,039	B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	3,069	2,229	-724	2,538	B
9	01081570	養育支援訪問事業	1,175	184	63	468	A
10	01082360	未熟児養育医療給付事業	783	5,636	1,100	7,408	B
合計			65,885	1,870,561	365,364	1,994,809	